項目	意見
1 公から民への施策転換	費用対効果と効率 委託できる業務の内容と、委託する事で歳出の削減がどれ程なのかを検討する事が必要だと思います。すべて民間委託が経費の削減につながる訳ではないと思いますので、公ですべきは公で、民ですべきは民でと慎重さも重要です。しかし、検討する為にかかる費用や時間についても考慮しなければなりません。 新しい事業や施策も含め費用対効果と効率を考えなければと思います。
2 定員削減と職員の意識改革	震災後の仕事量はほとんどの部署で増加していると思われます。職員の減少と、今も行われているかどうかですが給与削減という現実では、職員のモチベーションはあがらず、また、短期間での移動(配置換え)により引き継ぎ作業の増加による復興活動の遅れや作業効率の低下、決定に時間がかかるなどの弊害も考えられます。 復興の最中、意識の改革は、単純ではありませんが、職場環境の整備と仕事に対するやりがいや喜び等を感じるかどうかにかかっていると思います。意欲のある職員を増やすための努力が、能力向上につながります。また女性の管理職を増やしバランスの取れた職場環境も目指していただきたいと思います。 あえて定員削減と言うのであれば、むしろ市議会議員で検討すべきと考えます。
3 財政の健全化	地域産業の振興や地域住民のための事業を、その重要度や優先性を考えて採択、事業の展開を諮るべきだと思いますが、財政の健全化とは民間企業とは違い利潤を追求するものではないところから難しいものだと思います。 単純には収入のアップと経費の削減が求められますが、増収となると企業誘致等による納税額アップは考えにくく、すぐにできる事と言えば、被災者の住宅復旧及び再開発等の早期実施による固定資産税の増収や、ふるさと納税の制度を活用した積極的な展開で寄付金額を上げることだと思います。この秋から実施予定だと伺っておりますが、特産品を返礼すれば、地域の産業振興にもつながります。地元企業が元気になれば少しでも税収のアップにつながると思っています。経費の削減については、日常的な経費削減はもちろんですが、どうにもならない、地方議会議員年金制度の負担金が1億5千万円あり、この金額は前述の一定以上の職員の給与カット額とほぼ同じであり矛盾を感じてしまいます。さらに選挙にかかる金額として市長選挙に7千5百万、市議会選挙に1億3千万円程のお金がかかります。任期があるため仕方のない事ですが同時選挙と定数削減になれば削減額は大きいものとなります。今後の課題だと思っています。また、市税の収納ですが、固定資産税等、コンビニ収納ができれば納付期限が間に合わないための滞納額が減るものと思われます。石巻市がコンビニ収納を実施していないのには何か理由があるのでしょうか。理由があるのであればできる方法を考えていきたいと思います。
4 成果志向の行政経営	成果志向は大切な要素です。行政職員の仕事が設定目標に対してどこまで到達したのかを検証することは、職員のモチベーションを上げるためにも重要と考えます。 そしてそれは、外部評価を受ける事により、客観的に分析できるのではないでしょうか?ともすると、仕事の為の仕事を作り出しているように見える業務を、①何の 為の仕事なのか?②いつ迄完了しなければならないのか?③達成に向けた手順は最適なのか?④到達度合いはどのレベルなのか?⑤問題点は何なのか?等を外部から 評価してもらうことが大切ではないでしょうか。そして成果を表彰する仕組みが導入されると、皆さんの士気も向上すると思います。
5 市民志向と説明責任	昨今、「市民と恊働」「産・学・管連携」という言葉が良く聞かれます。今後の地方行政のあり方や、人口15万人規模の基礎的自治体にとっては、行政と市民の距離感も適度に保ちやすいと思われ、市民志向は大切な概念と考えます。一方で、行政が描く未来に向けた「夢」はすこぶる重要で、震災復興事業を成し遂げるためには、はっきりとした且つ分かりやすい石巻の姿を示すことが大切ではないでしょうか。 新聞やホームページや市報で広報することももちろん必要です。併せて活字中心の説明だけではイメージできない点は、例えば市役所・総合支所・公民館・集会所・小中高等学校・体育館等の公共施設に、大きな絵に説明を加えた分かりやすい、希望溢れる未来像を示すことも重要と考えます。正式決定されてないことは出せないと思われるかもしれません。 しかし、復興の出口が未だ見えない今だからこそ、たとえそれが実際に出来上がったものとは少々違っても、市のビジョンを明確に示すことが肝要であると思います。市民に夢を与えていただきたいと思います。